

基調講演

「日本と地域のつくり直しに向けて」

北川正恭氏

早稲田大学大学院公共経営研究科 教授

1—はじめに

どうも皆さん、こんにちは。北川正恭でございますけれども、どうぞよろしくお願いをいたします。私は、雇用とか労働とか全くの素人でございますので、問題提起だけをさせていただいた後、先生方がいわゆる働き方についていろんな大転換があるよというようなお話につないでいただくことを期待して、お話を申し上げてみたいと思います。

私も、早いもので知事を辞めてから8年近くが経過しましたが、今ご紹介いただいたように、マニフェストを提唱して、なかなか世の中に入らないなど、新しい言葉とか新しい思想はなかなか入らないものだなと思っておりましたときに、年末に流行語大賞を「マニフェスト」がもらってしまったのですね。そしたら、茶の間にストンと入って、これはなかなかいい手だなと思って、柳の下にドジョウがいないかなというので、「北京の蝶々」というのを、もう一回これで流行語大賞を取ってやろうと思って7年間頑張っていますが、いまだ成就せずと、こういうことで、全国各地でこういうお話をさせていただく機会を得たときに、「北京の蝶々」を何回もお伝えしてきたのですが、なかなかまだ至りません。今日のこの勉強会で、「そうだ」と言って皆さんがご理解いただけたら、私は今年の暮れに流行語大賞をもらえるかなと期待して、ちょっとお手元にお配りしているやつを読まさせていただきたいと思います。

2—気づき、行動、共鳴、誘発、爆発の良循環

今日、私は「日本と地域のつくり直しに向けて」と、そして雇用の問題も全部つくり直しだろうという話につなげさせていただけたらと思うのですが、「気づき、行動、共鳴、誘発、爆発の良循環」ということで、「賢いと言われる人ほど固定観念に縛られているかもしれません。その場を支配する空気（英語でドミナント・ロジック）にあなたは流されていませんか。流されている自分に気づくことから改革は始まります。気づいたことを行動に移さなければ何も始まりません。坂本龍馬は薩摩・長州は不倶戴天の敵との固定観念を打ち破り、誰も考えなかった薩長を結び付け、大きな渦を巻き起こして明治維新の土台を築きました。今、日本に必要なことは、この柔軟な発想と断固たる決意、行動ではないでしょうか」。

こうすることで、要するに、もうそんなもんだと、東京はこんなもんだと、うちの会社はこんなものだというのを私の友達の、今は入院していますけれども、宮城県の知事をしていた浅野さんが、「そういうのを『もんだ族』と言うんだ」と。「もんだ族」になってしまうと自分の組織を認めるわけですから、「そんなもんだ」ということになるとその組織はイノベーションが起こるはずがありません。それを思い込みとか固定観念ということで、「薩摩と長州は当然仲が悪いもんだ」ということでパラダイムが出来上がっていたのですけれども、坂本龍馬は気づいて、「世界に乗り出していくのにそんな鼻くそのような話で何だ」と言って鼻で吹いてしまった、それで明治維新ができた。そういう、発想の転換といえますか、新しい価値をどうやってつくっていくかということに気づくことによって、「そうだ」とみんなが共鳴し合って状況を変えようとするパワーがだんだん大きく成長し、とうとう明治維新が起きてしまったということだと思います。

3—「北京の蝶々」とは

それで、複雑系の理論といえますか、化学物理の世界で言われる世界の話、私は聞きかじりでございましたが、これを政治とか社会全体に及ぼしたいなと思って、その考え方を広めるために「北京の蝶々」というのをずっと使ってきたところで、それを読まさせていただきます。

「北京で一羽の蝶々が羽ばたくと、ニューヨークでハリケーンが生じる。一羽の蝶々の羽ばたきのエネルギーは微小であるが、それが共振し合って次から次へと渦を巻き起こせば、誰も予期していなかった大きなハリケーンなみのエネルギーに成長することもある」という、これは気象学者のローレンツという人が複雑系の理論の例え話を講じたところです。気象学者ですからハリケーンということです。

これはどういうことかといえますと、南の太平洋で低気圧がポッと出ます。低気圧同士がぶつかります。ぶつかるパッと分かれて渦巻き状態になるらしいです。こういう渦巻き状態のことが蝶々の羽に似ていますから、「バタフライ・エフェクト」というような表現になるということで、それが無制限にぶつかり合ったときに共鳴し合って、激しくぶつかり合ったときに台風、ハリケーンになって巨大なエネルギーに化ける。だから、最初は予期していなかったけれども、共鳴を起こさして、そして新しいパラダイムは実はそのように動いていくのではないかと、勝手解釈で複雑系の学者に時々叱られます。「勝手に使うな」と言いますが、その点はお許しをいただきたいと思います。

何で「北京の蝶々」と言うかと、北京とニューヨークというのは遠く離れていると、こういう例え話で、東京とロンドンであっても構いません。北京とニューヨークは遠く離れていると、それだけの距離があれば大化けすることが可能ということです。

坂本龍馬という一匹の蝶々の羽ばたきが、それに共鳴して例えば西郷隆盛とか勝海舟らの優れ者が出て、「あ、そうだよ。これをやるためには、いわゆる江戸城を無血で開城しなければいけない」という大政奉還を見事にやり遂げるといって、そういうセカンド、サードの蝶々がバンバンバン飛び交って、その人たちが共鳴し合って、そしていわゆる260年続いてきた徳川さんが明治維新という天下国家回天事業でつぶれるということになるわけです。

従って、まさに今はそういう時期で、誰かがやってくれるというのでは何も変わりませんので、今

日お見えの皆さんが、あなたの組織の中で、あなたの地域の中でできましたら蝶々の役目を果たしていただいて、そして今までの「こんなもんだ」という組織を新しくすっかり変わった組織につくり変えていただけたらなど、そんなことを期待してお話を申し上げてみたいと思うところです。

4—大変革期について

従って、私が今日皆さんにお話をする前提は間違っていたら後で先生方に直していただきたいと思いますが、安定期と激変期とありますか、変革期と二つあると思います。それは人生にとっても組織にとっても地域や国家にとっても、当然それが複雑にミックスし合っていて出来上がっていくのだと思います。従って、安定期というのは昨日の続きを今日やりまして、昨日よりは少し改良して今日、今日より少し改良して明日へという日常の連綿としたいいわゆる努力があって世の中が変わっていくというのは、為政者であってもトップリーダーであってもそういうのが理想の形、すなわち未来予測が可能で、努力すれば手が届くという、そういう状態をつくるのが為政者の役割だと思うわけです。

従って、そういう改革を続けていく状態を早く持ってつくり上げていくことが重要なのですが、何十年に一回か何百年に一回、そうも言っておられずにそういう昨日の続きを今日やった結果、しがらみがしがらみを呼んで、制度的に全部が補完し合っていて、制度的補完を起こしてがんじがらめで動けなくなったという状況が生まれる。従って、何十年か何百年に一回、昨日のしがらみを断ち切って新しい明日、新しい価値をつくっていかねばいけない、そういう変革期もあるのではないかと思います。

それで、今日の日本の、あるいは世界の、あるいはちょっと言えば人類の置かれた変革期というのは、今まででかつて経験したことのないほどの大変革期を迎えているのではないかと、私は素人ですからうまく語れませんけれども、そのことを皆さんに今日訴えたいと思ってお邪魔をしたところです。

普通の状態の時は、明日が予定されておりますから、努力をしていくということで、例えば杉の木を育てようということでお水をやり、日を当てて、杉の木をどんどん成長させていく、するとやがて大木になっていきますと、これは日常の努力で「改革」と言います。杉の木は杉の木ですから、ぐんぐんぐんぐん大きくなっていきますから、適切な肥料をやったり適切な手当をすればどんどん大きくなっていく。これは予定調和の世界の中で、これが最も重要なことは努力の仕方だとは僕は思いますが、今はそういったことも必要ですが、それを超える、例えば蝶々の話をさせていただいたら、いわゆるさなぎの状態のまま成長したら全く蝶々は生まれませんから、全く変化をして、そしてある日突然発展して蝶々になってしまうという、こういう場面で今までのとおりに徳川さんの時代の制度、一次産業中心の徳川家を中心にして鎖国という状態でどれだけ努力しても産業革命という科学技術の大進化には勝てないということに気づくかどうかです。

あの1868年を迎えていなければ、ひょっとすると今われわれは東南アジアのようにヨーロッパの属国になっている可能性があると思うわけです。「明治これより新たなり」という維新は、実は徳川さんそのものを体制そのものから打破して、考え方そのものから全部入れ替えて、さなぎが蝶々にならない限り、杉の苗が杉の若木に育っていくという発想ではないということで、何年か何十年かに一回、人生の転換、個人で、あるいは組織の大転換、あるいは国家の考え方をそっくりつくり直さなけ

ればいけないということがあるのだらうと思います。

5—科学技術の進歩による変革

国家のことで言えば、われわれのご先祖さまはほとんど武力によって、戦争によって行き詰まったときに解決をしてきたと思います。そういう革命的なことを起こさざるを得ないときの一番大きな原因は、私は科学技術の進歩がもたらすものだと思うわけです。

250年ほど前にヨーロッパで蒸気機関車が発明されて、今までは動力が人間の力とか自然の力であったわけですが、動力が機械に変わりましたから、無制限に拡大再生産が行われるわけです。従って、無制限に拡大再生産が起こるということは、資本を集め、労働力を集めた人が勝つということで、いわゆる動力がもたらした機械が動力に変わったということで資本主義が生まれるということになると思うのですね。

それで、初期の資本主義は当然搾取するに決まっているわけですから、マルクス・レーニンの社会主義が生まれるというのは、わずか数百年の歴史しかないと思うのですが、科学技術の進歩がもたらしたそういうパラダイム、その前提は多分ヨーロッパの近代哲学からルネッサンスを成功させた近代科学ということであったと思うわけです。

徳川さんは大天才ですから、日常の努力で自分に都合のいいパラダイムをつくられるためにいろんな仕掛けを何代かにわたって徳川家はしたわけです。大天才だと思いますが、一つは鎖国という、刺激を受けないというのはイノベーションが起こらない最たるものですから、鎖国をする。鎖国をして長崎に出島を置いて、貿易の上がりは全部幕府が取ってしまうということだと思っています。あるいは、参勤交代をさせて、遠いところに外様と言われる人たちを置いて、1年に1回は出ていらっしやいよというので、反乱謀反を起こすような資本蓄積はさせなかった。反乱を起こしたら江戸にいる人質、一族郎党をみんな殺しますよというようなことです。それで260年も続いた世の中を変えたのは科学技術の進歩、すなわち、その象徴が蒸気汽船。機械が船を動かし始めて、帆船とか風に頼るという船よりはるか遠くに航路を延ばすということで、ロシアからも下りて来、あるいはヨーロッパから、あるいはアメリカからという圧倒的な科学技術の差で、1853年にペリーが浦賀に来たときに、「太平の眠りを覚ます上喜撰（蒸気船）、たった四はいで夜も眠れず」というので、時の内閣総理大臣、安部老中は、「これは困ったね」というので揺らいでしまったのだと思うのですね。揺らいで、これはどうしたものかというので、諸国の大名を集めて鳩首会議をした。鳩首会議をした途端に幕府の権威は失墜して、それで15年たって明治維新が起きます

去年も、「困ってしまったね」ということで、自民党は困ったなというので、今の大名に、昔の大名に当たる知事のどなたかに相談したわけですね、宮崎県の人に。そうしたら、宮崎県の知事に「あ、そうか。おれを総裁にするなら」となめられたことを言ったから政権交代という、こういうことです。従って、自民党から民主党に変わったという権力交代、単にそういうことも重要なことですが、その点も歴史の必然性において科学技術の進歩がもたらした革命であったと、革命のことを権力交代と、あるいは権力の移行をもって革命と言うのだと思いますけれども、まさにそういう歴史の文脈の中において政権交代は起こったと見るわけです。

その政権交代が起こった歴史の文脈というのは、250年間ほどたって、いわゆる産業革命がもたらした科学技術が成熟をして、例えば世界は狭くなってしまった、グローバル化してきた、こういうことで、世界の秩序、ガバナンスをつくっていくシステムというのはもうすっかり変わってしまったということだと思います。従って、初期のいわゆる産業革命が起こったときには、圧倒的に国という単位が一番統治単位としては素晴らしいものだと、今でも多分そうだと思いますが、もっと強かったと思うのです。それで、いわゆる工業社会をつくるためには地下資源が必要だから、国家というのは、人が住み、領土があって、国境があって、そして人が住み、そして軍隊があることというふうに僕らの子どもときは教えられたものだったと思うわけです。それで国という単位、ナショナリズムというのが出てきて、それで国という単位がものすごく産業革命によってつくられていって強くなってきて、それで国というのはわれわれの家族の、あるいは企業の生命とか財産とかを守ってくれるということで、極端に言えば、兵隊さん、国を守る徴兵の義務に応じている国もいっぱいありますし、日本では徴税ですね、税を納めるという義務も、守ってくれるからと思って実は納めているという、この因果関係はちゃんとあったわけです。

だけど、1989年に東ドイツが、それから2年たって1991年にソビエトが、国の経営が失敗したら倒産してしまったのです。なくなってしまったのです。そのときに国はどういうことをしたかという、出ていってくれという難民政策をとるので、ポートピープルという。「えっ、何だったの、国は」ということになって、国という単位だけではもう世界は狭くなってしまった。科学技術の進歩ですね。狭くなってしまったものですから、例えばサミットというのをやろうかと、こういうことに発展していって、まず5カ国で寄りましょうと。そして科学技術の進歩で石油がものすごく要る。OPECという国がボンボン値上げして、これはたまらんから、アメリカ一国だけでもできないから、5カ国が寄って経済対策というので石油の値段を下げよう、ということが起こってしまったのだと思うのです。「サミット」とはものすごく生意気な名前だと思うのです。世界の一番の山の頂の国ということで、日本もあれに入っていなかったらものすごく怒っていたと思いますが、入っていたからたまたま言わないだけだと思います。しかし、1国では駄目ですけども、5カ国が寄って「OPECはけしからん。石油を使わないぞ」と断固たる態度をとると、石油の値段が下がって、その後、日本の高度経済成長はそれがあつたために伸びていく、という因果関係は、私はあつたと思うわけです。

そういうパラダイムができて、先進国は北半球にあって、そして発展途上国は南半球にあるという文化でありましたけれども、圧倒的な科学技術の進化で、いつの間にか日本は5分の1の国が、Gは7になり、8になって、8分の1の国になってしまったわけです。鳩山さんが行ったときに正式にG20、サミットは20カ国でやりましょうということで、日本の国は20分の1の国になったということです。これは悲しむべきか喜ぶべきことかは両方あると思います。どんどんみんなが元気になれば、それはそれでいいのだと思います。初めはいわゆる明治維新で優れた先人たちが内乱を起こさずに革命を成功させて民主国家をつくった日本がたった一国入れていただいていた、アジアで唯一の選抜国であったのが、いつの間にかアジアの5カ国の5分の1の国に今、日本はなっているということが言えるのだと思います。インドネシア、インド、中国、韓国、日本ですから5分の1ということになって、一気に世界は変わってきて、そして北朝鮮に問題が起こったら6カ国協議で話をしなければいけない

というので、ナショナリズムというのはぐーっと低下をして、新しいいわゆるガバナンスをやらなければいけないという、そういう革命的なことを迎えて、それに合わせるための、しょせん政治や経済は技術ですから、科学技術に合わせざるを得ない状況が今この国に生まれている。すなわち、われわれ今までの杉の木だけではなしにオタマジャクシからカエルに自らの意思によって変える勇氣、転換さす勇氣がなければいけないと思うのですね。

6—地域主権による変革

そこで、政権交代が起こって民主党は、この国のつくり直しを、改革の1丁目1番地を「地域主権」ということに置いたのは、これはなかなかいい手段だと私は評価する立場です。未成熟な国家で成熟した国家を目指すというのは、まだ産業革命がわれわれの子どものとき、あるいは明治のときは、当然近代国家にするということは工業国家ですから、工業国家をつくる。明治のときに工業国家をつくるために「殖産興業、富国強兵」というパラダイムの中で日本は見事に成功をしていくということになると思います。脆弱な国家体制のときには、国に権限を集めて資本を集めて権力を集めて、いわゆる経営資源、ヒト、モノ、カネ、情報を全部集めて再分配というシステムが日本は出来上がって、この国は本当にわずかな間に経済大国2番目、あるいは長寿大国ナンバーワンの国ができた、ということになると思います。

そこで、成熟した社会になって、社会を構成する要素、前提が全部入れ替わって、今までの日常の努力、いわゆる成長を願いながら中央集権を前提として分けてあげますという地方分権でやってくるのは限界がありますから、政権が替わって、いわゆる自民党が使っている言葉は使いたくないという生理的な意味もあったと思いますが、政権交代で、「地域主権」という言葉に置き換えたということになるわけです。

では、われわれ子どものころから習ってきた憲法って一体何なのと、対外的には日本は国家主権と、国家に主権があると習ったのですね。国内的には国民主権ですから、主権は単一だと、「単一主権国家が憲法に明記されているのに、地域主権とは一体何事だ」というので、民主党政権は随分困られたようです。だから、地域主権という定義は避けて、地域主権改革という改革まで付けた上で地域主権改革を定義したのです。

その定義によりますと、日本国憲法の理念の下に地域それぞれが主体的に変えていこうと、こういう政治的メッセージということに変えたのですけれども、保守的な方から言えば、国家主権、国民主権を希薄化するというので、私はこのことでひょっとすると政界再編が起こるといふふうには思うわけで、大いにこの議論はすればいいと思います。しかし、それほどの大改革、地域主権改革を改革の1丁目1番地に据えて、中央集権という体制をやめて地域主権にするというのは、まさに革命です。制度そのものから変え、発想から全部変えるということで、この6月22日に内閣が閣議決定をしたというのは、地域主権改革をどのように進めていくかという大綱を「地域主権戦略大綱」として、それを閣議決定したということです。この国の方向をもう決めてしまったわけですね。いいか悪いかは別ですけれども決めてしまいました。

その「地域主権戦略大綱」の中に、「地域主権改革が進展すれば、自治体間に行政サービスの差異

が生じることとなります」とはっきり書いてあるのです。今までの護送船団をやめたということですから、「従って、地域に住まわれる住民の方は地域のことは自分たちで決定するという責任を負い、自分たちが選んだ首長と地方議会議員、この人たちも責任を負うこととなります」。従って、「地域主権改革は、単なる制度改革ではなしに、住民や首長」、行政ですね、「あるいは議員がきちっと責任を果たす責任の改革である」とまで明確に書かれています。責任の改革である。そして、「民主主義そのものの改革である」と定義しています。

これがだんだんばれてきたら本当に大改革になるわけで、われわれは中央集権というものを所与のものとして学校でも習い、そして社会でも習い、会社へ入ってもそのことを植え付けられてわれわれの骨肉の一部にもなっていますし、社会の体制そのものになっているのを根源的に変えるわけですから、まさにパンドラの箱を開けた。すなわち「改革」は未来予測可能な予定調和の中で努力で変わりますが、まさにこれは「革命」ですから、パンドラの箱を開けて、どっちへ行くか分からないわけです。けれども、賭けたのですね。これに失敗したら、民主党政権はぶっ飛ぶと思います。また失敗したらぶっ飛ばなければおかしいと私は思うわけです。

もうこの道に入って、そうして改革する以外にないということは、まさに産業革命がもたらしたさまざまな変化、例えば年金あるいは医療、そういった保険の問題を一つ考えましても、今までは人がたくさん生まれ、そしてピラミッドの人口構成ということであらゆる仕組みは組み立ててきましたが、もう2005年に人口は減り始めました。まさに昔は25分の1、4%の老人がいたわけですから、みこしを担ぐぐらいのことで軽かったのですが、最近では騎馬戦といいますか、3人で一人を抱えるから相当われわれ世代も重くなってきています。あと20年すると1.2人に一人ですから、肩車ですから、この制度は抜本的に変えざるを得ません。今までの杉の苗木を杉に、中央集権を前提に今あるものを徐々に変えていくようではとてもではないが変わりませんから、いわゆるオタマジacksonをカエルに変えるとか、さなぎを蝶々に変える大転換をしなければいけないということになるわけです。

すなわち、徳川体制が残っておるようでは明治維新はできないわけです。これが中央集権という体制から、地域主権で地域がそれぞれに責任を持ってやっていきましょうという大改革につながっていき、まさに政権交代、権力交代は革命を意味しますから、民主党政権の本質的なミッションは継続ではありません。継続というのは体制側が言うことであり、政治や行政は継続が大切と、当然それも大切なことですが、民意は違いました。断絶です。本質的には過去と断ち切って新しい時代、さなぎをやめて蝶々に行かせるかどうかは民主党政権の最大のミッションであります。その最大のミッションの一つ、体質を変えろ、根本的に変えろというので、政治とカネの問題を断ち切れと言ったら親分二人がずっとけて、それは内閣は続かないというので見事に彼ら二人は今悲惨な目に遭っていますし、これに対して説明責任が民主党政権は果たせなければ、これは本当に過去のしがらみを断ち切ったことにはならない。いいか悪いかは別ですよ。

というふうに考えていったときに、民主党政権は「中央集権」を「地域主権」に明確に閣議決定したわけですから、断固たる決意でこれに臨んでいっていただかなければいけない。こういう時代が今の時代、すなわち変革の時代、過去のしがらみを断ち切って新しい時代をもう一回つくり上げていく。このことを今ここにいらっしゃる皆さん、われわれ世代は再確認をして、そして子どもたちに本当にいい時代をつくっていきましょう。もう、するなら簡単なことですね。ここにいらっしゃる皆さんが全部

リタイアして子どもに全部譲らないと、どういうわけか権力者が70歳前後と、これが最大のネックになっているということです。従って、革命は辺境の地から生まれる、あるいは田舎侍の27~28歳の明治の志士たちがやったということ、われわれは武力を使わずに変えていかなければいけない、こういうところが大変多くなってきて政権が替わった、このように私は思うところです。

年金や医療の問題、保険の問題も、抜本改革をしていかなければいけません、今、愛知の名古屋でC O P10が開かれております。私は三重県四日市市の隣の鈴鹿市で育ちました。私が小学生、中学生ころの社会科の教科書には、伸びゆく工業国家の見本として四日市の煙突がモクモクと煙を吐いているのが、これぞ工業国家の見本だと載りました。そうしてそこから出てくる廃棄物とかいろいろなものはまさに公害、公害だったのです。圧倒的に産業優先ですから、産業を優先することが何にましても善であったということです。

それが変化をしてきますと、「やっぱり伊勢湾は汚れちゃったね。魚の背中が曲がっちゃったね。丘を歩いていると臭いね。ぜんそくだね。アトピーだね」となって、まさに経済と廃棄物、公害が対立軸となってきました。1970年に公害法という事業法の法律ができて、環境庁ができて、徐々にそこから変わり始めて、2000年に循環の法律7本、「環境国会」と言いますが、ができて、環境と経済が同軸になって、まさに今C O P10は環境成長経済、環境に優しい経済を成長させていこうというふうにだんだんと進化をしました。まさにそのことをしなければ地球全体が劣化してサステナブルなものになっていないという変化、これもまさにとても重要な大転換、これがローマクラブの言ったいわゆる「成長の限界」というものに対してわれわれはもう解を出さなければいけないほどの大転換期にあるということの証明ではないでしょうか、このように思うわけです。

そうすると、未成熟な単一の画一国家で豊かになることがすべて、工業国家にすべて照準を合わせて、日本はそれで成功してきたということになります。四大工業地帯に人をできるだけ集めると、こういうことの政策で、人口のいわゆる集中が見られて、明治13年、1880年の、まだ36府県しかなかった時代に、東京府は36府県の中で17番目の人口、96万人です。半分のところ。しかし、東京に全部の権限、経営資金を集めたわけですから、まさにそこで集中して、130年たってみたら1,300万人を超え、そして1都3県で3,300万人、26%を超えて、あと30年して1億人を日本が割ったときに50%の人が首都圏に寄るということにはほぼ統計的には見られているということです。

どういうわけか条件が不利だということで、北海道、東北、山陰、四国、九州で人口が減少してきました。有名になってきたのでご存じの方は多いと思いますが、65歳以上の年齢の方が5割を超える、お年寄りばかりの集落ですが、これを「限界集落」と信州大学の先生が名前を付けられました。それが現在7800カ所全国にありまして、毎日毎晩その数は増えていくということになります。憲法で保障された基本的人権、オギャアと生まれて平等な文化的生活を送れないという、生まれたところによって格差が出るということの本当に続けて、東京はますます栄えますかね。北海道がつぶれて、九州がつぶれてということ考えたときに、やはり地域がそれぞれ輝くという地域主権に変えざるを得ないというふうにわれわれは考えるわけです。

リーマンショックが起こってしまった、大変だということになって、世界は情報革命ですから同時に一気に革命が起こってしまって、世界同時不況になりました。普天間に問題が起こってしまった、安全保障外交は一体どうなるか、いろいろなことがいっぱい起こったときに、もう世界は小さくなっ

た、つまりグローバルになったわけですから、国の役割と地域の持つ役割をもう抜本的に変えませんか、こういうことです。リーマンでいわゆるグローバルな経済をやっていただくのは国にやっていただく、円が強くなってしまった、高くなってしまった、通貨の問題をやっていただく。レアアースというようなことで大変な問題だからエネルギーはやっていただく、安全保障外交、憲法、皇室、そういったことこそ国でやっていただく。そういう外交とか安全保障が即内政につながりますから、まさに国を挙げてそちらの方向へ行っていただいて、われわれの日常生活、生活に関連することは地域に全部任してくださいと、その代わりそこで責任を持ってやるという地方政府をつくり上げていくという文化変えこそが今要るわけです。

しかし、いちいち箸の上げ下ろしまで国がヘッドクォーターで、国が考えて、いちいち補助金で指図をして動いているという、こういう精神的自立が全くなくなった地域社会が限界集落となって、完全に市町村政は失敗して、わずか5年間の間に日本の市町村の数は3,400から1,700に減って、これは市町村が経営を失敗したからです。市町村に言わせたら「県や国が悪い」と言いますけれども、実は自分たちも失敗したのだからその責任があるでしょう。だから、地域が輝くためには、自らが脳から汗が出るほど考えて、自らが責任を取るという決意がないところに明日はないでしょう。だから、国は余計なおせっかいはやめて、全く国家の未来を、いわゆるこの国のあり方、憲法、皇室の問題をどうする、レアアースはどうする、安全保障はどうする、こういったことに特化していただければ、30万人いる国家公務員は恐らく1割か2割あれば全部足りるというほどのことになるわけです。

まさにそういう革命を起こしていかなければいけない、こういうことになったときに、産業革命がもたらした、高度経済成長のいわゆる成長の果実をどうやって分配するかというのが政治や行政の役割であって、ばらまきが起ってしまったということになります。まさに工業社会が終わって高度経済成長が終わったときに、われわれの政治の役目、行政の役割は、成長の果実の分配ではなく、あれかこれかの選択をして、そして民の民意に応じて結論を出すのが政治の世界と、こういうふうな政治の世界も行政の世界も変わってこなければいけないということになります。

工業社会が元気なとき、10%の高度成長のときは、労働力を確保するためのいわゆる需要はいくらでもあり、機械に使われやすい子どもさんをとるので、世界に類例を見ないいわゆる新規卒業者を4月に集中採用するという文化ができて、いわゆる高度成長の初期のころは、それはそれなりに私は意味があったと思います。成熟した社会になって脱工業社会になった今日、本当にそういう一律に入社が4月に大きな会社だと何千人も一緒に集めるというのは、世界から見たら全く奇異な状態になる。すなわち産業革命を経験して、200年、300年、成熟した社会の中では、必要なときに必要な優秀な自分のところに合った者を探る、そのために生徒は備えて勉強をするという、そういうことが、まだ世の中が変わったにもかかわらず、働き方とかあるいは働きやすさとかいうのを企業に任せっきりで、いわゆる全体の社会で責任を取るという体制が生まれていないところに今日の多くの悲劇が横たわっていると思いますから、私はそういった問題もソーシャルキャピタル、社会関係資本といいますか、社会全体でそういう受け皿をつくっておかないと、企業だけでは無理ですと申し上げることができると思うわけです。

7—高等教育機関の変革

私も大学院で教えておりますけれども、学部生徒は3年生の初めになると就職活動で走り回るといことになります。高度経済成長は忙しかったですから、企業も人材を採らなければいけないと思います。それで、だんだんと高学歴社会になりますから、ほうっておいても生徒は来ますから粗製乱造いたしまして、大学入試で力を使い果たして、大学へ入ったら本当に遊びほうけてというのが今の日本の高等教育機関、後で先生方、訂正していただいて結構ですが、そういう人が多いと申し上げていいのだらうと思います。従って、本来の教育機関のいわゆる人格陶冶、人間とはいかにあるべきか、人生とは何なんだ、友達との関係はどうだ、パブリックとプライベートの関係はどうだというしっかりした、言えば旧制高等学校の寮で人間教育をして、人生のあるべき姿とか人間力を陶冶するということはすっかり忘れて、偏差値教育でいい会社に入りやすいという教育ばかりするという面が非常に強くなっているところが今日の不幸ではないかと、私は素人ながら本当に思います。従って、3年生の春になれば、授業より何より最優先は企業回りであり、リクルートスーツを着て先輩のところへ行って、誰よりも早く内定を決めようとする、その精神構造の中に大学のミッション、受け持つべき使命、人間として立派に磨いて、そうして志を高く持って、そして技術を磨いてということはすっかり横に置いてしまって、立派な学歴を持ち、立派な能力もあるけれども、やることは全く反社会的なことがいっぱい起こっているではありませんか。というような問題をわれわれは今真剣に、この基本的なことをつくり直さなければいけない時代になってきていると、そのように本当に思うところです。

日本の、いわゆる大学院まで含めて高等教育機関で25歳以上の大人が大学にリカレントというか、再教育でも継続でもいいのですけれども、入られる人は大体5%ぐらいだそうです。お隣の韓国は、大学への進学率は90%以上ですから、日本はせいぜい50%ですから、圧倒的な教育、あそこも行き過ぎだとは思いますが、そうです。そして、先進国では大体25歳以上で高等教育機関、マスター、ドクターにお入りいただく人々がいわゆる20%を大体超えている。すなわち10年たって、10年前の研究が古くなったから、もう一回入り直してリカレントをやろうと、こういうシステムが確立をしている。一回落ちこぼれてしまったから、もう一回それを救おう、では学費は誰が払うのか、システムができてから何回でもそういうことをやれるという、そういう雇用形態も確立をしていかなければいけないのではないか。そういうふうな全体のシステムを変えないと、相も変わらず工業社会でいわゆる右肩上がりの時代の雇用形態、働き方であることを、企業の側の皆さん方も、あるいは大学も真剣に考えなければいけない。

従って、来年私立大学の新年の総会がございましてけれども、そのときの課題は、いわゆる新卒で就活を3年生の春からやるということを大学側も懸命に大問題に据えて、企業の皆さんとお話をして、この国の根幹から中央集権から地域主権に政治や行政を変えようとする事と同じく、教育体系を社会の産業構造にピタッとフィットする、あるいは成熟した国家として品格を備え、風格のある個人や国家をつくるということが大学の最大課題と、そういうふうに申し上げることができると思います。私なんかも端っこにいる一教員にすぎませんが、そういう努力をこれからは大学の側もしていかなければいけない。民間の側もぜひ、そういう体系というものをつくり上げていただいて、偏差値は高いけれども人間性失格というような、まさにそういうあたりを変えていかないと、風格のある国

家はできないのではないかと思うところです。従って、これのつくり変えも大変な大課題ですけれども、これをやり切らないといけないと思うわけです。

私は、政治の世界しか経験がありませんので、今日後ほどパネルディスカッションをしていただく先生方にも私の方からお願いをしたいわけですが、今ある形で雇用をどうやってしていくかという問題もさることながら、世の中を変えるということも先生方から見てこう変えてほしいということとを私は希望を申し上げておきたいと思います。

8—政治の変革

私は今、早稲田大学で公共経営研究科の大学院で教えています。大学院には二つありまして、研究職大学院というのは、今までの学問に優れた人たちが一生懸命やろうということで、いわゆる学問の真理を追究していくというので、これは王道だと思います。しかし、最近はグローバルなり技術革新がものすごいですから、もう一方で、2002年でしたか専門職大学院をつくろうと、今までは研究職大学院、こちらは専門職大学院というので、私は専門職大学院の教授です。私は学部しか出ていませんから研究職大学院は全く務まらないのです。こちらは専門職大学院ですから、「北川さん」と早稲田大学から頼まれたのは、「あなたには体系立った学問は全く期待していません」と、「何じゃ、これ」と思ったのですが、「あなたは政治経験いっぱいありますね」「そりゃ長いことやっています」と、「だから利権の話もあったでしょう。県会議員がめちゃくちゃ言ったこともあったでしょう。あるいは県民や国民が本当にめちゃくちゃ言ってきた、そういう裁きを本当に生きた現場で、机上の理論だけではないそういう体験を教えてやってください」、これが専門職大学院ということになります。

そこでは、いろいろな国会議員から大社長さんまでいっぱい生徒としていらっしゃいますが、教授と生徒とどっちが賢いかといたら、多分生徒の方がはるかに賢いと思いますが、練り合いの場所です。私が今教えている女性は、大企業の社員の方で、志を持っていて、「自分は親の介護で随分苦労した、従って、何か社会でパブリックな世界で役に立ちたいと思って、町の夢を語る市民会議にウィークエンドに出た」と言うのです。そして、そこで気が付いて、まさにワークライフバランス、「企業は一生懸命やっているけれども、公共体がワークライフバランスや、もっと進んでホームオフィスのワークライフミックスまでいく、職場と住むところが全く同じぐらいのことを私は女性の立場でやりたいと思う。ところが、東京の区議員を見たら60歳過ぎのおっさんばかりだ。女性はほとんどいない。そしてサラリーマンもいない。だから、自分としては、その会社を辞めてでも、あるいは残してくれるということをお願いして残してもらったら、その職場を残しながら、（私は辞めてもいいのですけれども、残すという意味合いがあって、）区議会議員に立候補して、ワークライフバランスで育児の男性、イクメンのこともやりたい。地方の公共団体でそういうことを本気でやる政治家が全くいない。相変わらず道路をつくり、相変わらず箱物をつくりという、そういうことではなく、私は若い、35歳の女性ですけれども、女性で結婚して介護で本当に苦労したということを活かした政策を実現したい」ということです。そういう社会を私は今、政治の世界から変えていこうとしておりますが、先生方、後でそういった政治家というものもつくり上げていくということがどこかの学問の中に、社会の構造をそういうふうに変えていただけたらありがたいなと思います。

イギリスでは、国会議員、政治家になるとときには、公務員をちょっと有給休暇を取って休んで立候補して、そうして当選したら議員になって、そうして辞めたらまた戻る、落選したらまた戻るという、公務員でさえ、銀行員でさえ、自由自在に立候補します。垣根は低くなってきているのです。だから、日本も僕はそうあるべきだと思いますけれども、専門家のいわゆる労働雇用の先生方からも、そういう社会システム、政治も変わっていかねばいけないというのをご提案いただいて、社会の構造をいわゆるさなぎから蝶々に変える、そして議会のあり方を変える。今、私は全国を回ってそれを行っているわけですが、そういう世の中のウエートの問題、政治のウエートの問題、道路をつくる、箱物をつくるということもさることながら、ぐーっとウエートを高めて雇用がどうやったら安定するのか、企業に本当に任せ切りになっていなかったのか、ソーシャルキャピタル、公共がどのように受け持つかという、この決意がなければ素晴らしい働き方とか楽しい働き方ということにはなかなかならないのではないかと、私はお願いしたいなと思います。

冒頭に申し上げた蝶々の理論は、私も三重県知事をやりました。公権力の行使が伴いますから、まさに税金を払わない人には、税金を払った人に申し訳ないから、税金は絶対に納めてもらうように命令をいたします。嫌なことであろうが何であろうが命令に従えと、こういうことですから、命令指揮、管理監督で組織は動きます。車は何台必ず売ってこい、利益はこれだけ出せ、これがなければ組織はもちませんから、命令指揮、管理監督は必要であります。まさに時代の転換点ではこういったやらされ感いっぱい組織だけではなしに、このウエートをぐーっと低くして、そしてこちらで気づかせて、気づきですね、そして揺らいで、そうだよと共鳴して、気づき、共鳴、誘発、相互作用、爆発というそういうウエートをぐーっと上げていただく。まさに私は政治の世界で今問題提起しましたけれども、学者の先生方や現場の専門の先生方が労働問題を政治問題にも切り替えていただいて、垣根を越えて、そして共鳴し合って、お互いが、「そうだよ、そうだよ」とみんなが変わったときに、この国の雇用の状態、あり方というものが本当に変わるだろうと私は思うところです。

私は、勇気ある35歳の女性の生徒がミッションを持って区議会議員に立候補するというのを本当に期待しておりますし、応援もしたいと思うところです。彼女がワークライフバランスというものを全く地方議会で議論さえされたことのなかったことを変え始めると思います。彼女が1羽蝶々で飛んでくれたら、また2羽、3羽、4羽がずっと飛んで、そしてこの社会全体をいわゆる新しい公共、公共とは一体何なんだ、プライベートな努力で豊かになったことは立派だ。豊かになったけれども、子どもが学校へ行けなくなって引き込もった、会社の中にいっぱい鬱ができた、これをではどうするという新しい文化、新しい学問体系、新しい行政、政治体系が生まれるかどうか、まさに政治行政がさなぎから蝶々に変えられるかどうか、今大変な時期にあってそれをしなければ民主党政権は政権交代をした意味が薄くなると、こういうことになるのだと思うわけです。まさにそういう新しい、昨日とは違う、昨日としがらみを断ち切って新しい価値を生み出す、こういうことが本日のシンポジウムの中で先生方からいろいろな問題提起をしていただき、解決策の一方法を出していただいて、皆さん方が、そうだ、この国が本当に働きやすい、あるいはグローバルでシームレスになった世界の中でわれわれが生き残り、そして素晴らしい日本国家、風格のある国家、経済的にも恵まれた国家にするという、そういうスタートにしていれば、本当にいいシンポジウムになるのだと思うところなんです。

9—最後に

私は地域主権戦略会議の民間委員のメンバーの一人ですので、今日も夕方からやっとなら民主党政権も動き始めて、国会議員の先生方にその説明をするということで、私も一匹の蝶々になって国会議員さんや地方の首長さんと一体となって、この国のつくり変え、地域主権国家をつくるために飛んでみたいと思っています。来年、撃ち落されたら香典の一つも上げていただいて、しかし一匹の蝶々になってやってみたいなということを皆さんにマニフェストさせていただき、私は民間人ですから責任は取りかねますけれども、自分としてはそういうミッションでやっていきたい、そのことが自分の生きがいであり自己実現だと思って、至りませんけれども頑張っていくことを皆さんにマニフェストさせていただいて、今日の問題提起の基調講演、キーノートにさせていただければと思います。

今日のディスカッションが大成功に終わりますことをご祈念申し上げたいと思います。ご清聴ありがとうございました。